

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	東日本大震災復興に係る自然冷媒冷凍等装置導入緊急支援		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	地球温暖化対策課 フロン等対策推進室		室長 高澤哲也		
会計区分	一般会計		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	フロン類冷媒と比べて格段に環境負荷の少ないアンモニア等の自然冷媒を利用した冷凍・冷蔵・空調装置(以下、自然冷媒冷凍等装置。)の導入を進めることにより、被災地域の産業の回復を支援するとともに、フロンガスの漏洩等による排出を抜本的に改善し、地球温暖化防止を促進させるものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地域の復興に関連して冷凍等装置の整備・改修等を行う場合の、自然冷媒冷凍等装置の導入を集中的に支援(装置導入費用の1/2を補助。)することにより、地域の食品製造・加工業、小売業、物流業等の基幹産業の回復を支援するとともに、地球温暖化対策を強力に促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	5,000	
	執行額	—	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)
	導入自然冷媒冷凍等装置による冷媒由来CO2削減効果		成果実績	トン-CO2/年	—	—	—	123,000
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	冷凍倉庫等への導入施設数		活動実績 (当初見込み)	施設	—	—	—	—
						(—)	(—)	
単位当たりコスト	10,200 (円/トン-CO2)		算出根拠	特別会計補助事業(省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業)による温室効果ガス削減量(CO2換算)のうち冷媒由来の削減量は、1施設あたり約1,022トン-CO2/年であるので、耐用年数を12年としたときの削減量の合計は、12,264トン-CO2/施設。平成24年度の補助金要求額及び導入見込み施設数は5,000百万円及び40施設であるから、CO2 1トンあたりの削減コストは、約10,200円。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	補助金	0	5,000	被災民間事業者の復興支援				
	計	0	5,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、自然冷媒冷凍等装置の導入を支援することにより、東日本大震災で被災した事業者の早期の事業再建を促すためのものであり、緊急性が高く、かつ、温室効果ガスの排出を大幅に削減するものである。また、本装置の導入は、民間等に委ねては進まない状況であり、かつ、震災復興支援として国が実施することが強く求められている事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>自然冷媒冷凍等装置の導入支援により、東日本大震災で被災した事業者の早期の事業再建を促し、また温室効果ガスの排出の大幅な削減に繋がるように努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			